

2014 年 1 月 9 日

東日本大震災津波からの復興に係る意見交換会

**社会的包摂の視点をふまえた「参画」による復興に向けて
～復興実施計画（第 2 期）策定にあたっての 4 つの提言～**

国立大学法人岩手大学
副学長 菅原 悦子

復興に向けた取組の推進にあたり『若者』と『女性』の活躍を推進する企画参与を置かれたこと、また、女性との意見交換の機会を定期的に設けられていること、そして、2011 年度から本意見交換会が提出してきた提言を考慮に入れていただいていることを歓迎します。

来年度からの本格復興期に向けては、復興基本計画が掲げる考え方「社会的包摂」に立った多様な人の参画による取組の推進と継続が一層の重要性を増します。第 2 期実施計画の「参画」がそのような視点をふまえたものか再確認し、また、実施計画に基づくあらゆる分野の事業について、社会的包摂、男女共同参画の視点が反映されたものであるかを常に精査・評価する必要があります。誰もが尊厳を持ち、安心して生活できる岩手の復興の実現に向けて、以下の事項について第 2 期実施計画に反映してくださるよう提案します。

1. 女性の参画 30%を確実に

多様な人の「参画」により復興を推進するためには、参画の状況を定期的に把握・公表することが不可欠です。この点から、前回提言について、岩手県が、被災市町村の復興関連委員会への女性の参画比率を公表したことを歓迎し、引き続き実施されることを期待します。

女性の参画比率が低い現状を改善し「若者・女性等の参画による地域づくり」を実現するために、①女性の積極的登用、②登用のためのしくみづくり、③本意見交換会のような機会の定例化・常設化等を、県、市町村、自治会等あらゆるレベルにおいて図ることを提案します。「参画」の促進においては、女性や若者にとどまらず、社会的包摂の視点からひとり親家族、障害のある人、外国人、セクシュアルマイノリティ等の参画も確保することが重要です。

2. あらゆる関係者への研修を

『安全』の確保に向けて「男女共同参画の視点からの防災・復興に関する普及啓発事業」が計画されていることを歓迎します。

第 2 期計画期間中、岩手県・市町村における復興担当職員はもとより、町内会や自治会等も含むあらゆるレベルにおいて、男女共同参画や社会的包摂の視点をふまえて復興・防災に携わることのできる人を増やすための実効的な研修等の啓発の取組を実施し、かつ継続することを提案します。

3. 女性相談・女性の起業支援等事業の継続支援を

「東日本大震災による女性の悩み・暴力に関する相談事業」について、前回提言をふまえて内閣府・復興庁に対し事業継続を要望してくださったことを歓迎します。女性相談支援のニーズは、本格復興期のこれからこそ高まることが予想されることから、事業の継続を期待します。

また、女性の起業支援事業等についても、仮設住宅から災害公営住宅へ移るこれからの時期こそ、経済的自立を支援する必要があります。相談事業とあわせて、事業の継続を支援するよう提案します。

4. ジェンダー統計の徹底を

被災市町村において実施されている住民意向調査の一部は、世帯を対象に行われています。世帯主の約 8 割が男性であり、このような調査では女性の意向が組織的に排除されるため、個人を単位とした調査が望ましいことは前回提言のとおりです。

また、県が実施する「復興に関する意識調査」「復興ウォッチャー調査」「復興インデックス」は、各問への回答やデータを性別に公表していない状況が続いています。複雑で多様な現状やニーズをより的確に把握し復興の取組に反映させるために、性別、年齢別、障害別等統計の収集・公表を徹底されることを提案します。